

MIGA コラム「新・世界診断」

冷戦の終わりの終わり ——プーチン後の新平和体制を——

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

「プーチンの戦争」は、冷戦の終わりの終わりを決定付けた。隣国ウクライナの人々を蹂躪するロシアの軍事侵攻は、世界を第3次大戦の危険にさらした。子供や老人を含む無差別攻撃は世界中の非難を浴び、プーチン専制政権の足元を揺るがしている。プーチン後に求められるのは、新しい平和の体制である。「核兵器なき世界」をめざして、軍拡競争ではなく軍縮を徹底する。第2次大戦後に生まれた国連を冷戦後体制に組み替える。国際協調のもと日本もまたそれを先導する責務がある。

「キエフの大門」はいずこ

ロシアの作曲家、ムゾルグスキーの組曲「展覧会の絵」の終曲は「キエフの大門」である。おごそかで壮大なこの曲で、この組曲は開放される。もともとピアノ曲だったが、ラヴェルがオーケストラ用に編曲し世界中で愛されるようになった。クラシックギタリストの山下和仁はギター一本でこの難曲を演奏して聴衆を驚かせた。「キエフの大門」は空想上の絵画だが、どこにあるのか探し歩く人もいるという。

キエフはウクライナの首都であるだけでなく、キエフ公国を起源とするロシアにとっても心のふるさとでもある。京都のような存在だろう。それだけロシアとウクライナの関係は深く複雑である。プーチン大統領に批判的なゴルバチョフ元ソ連大統領もロシアのクリミア併合は容認していた。母親や夫人がウクライナ人であるなど結びつきには得も言われぬものがある。

「プーチンの戦争」の大誤算

ロシアとウクライナに複雑な関係があるにしろ、主権国家であるウクライナの尊厳を踏みにじるプーチン大統領の行動は国際法の明白な違反であり、「戦争犯罪人」（バイデン米大統領）と呼ばれて当然といえる。ソ連邦

の復活を夢見るプーチン大統領にすれば、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大が隣国ウクライナにまで到達しかけているという危機感は尋常ではなかったはずだ。異常な行動は追い詰められたプーチン大統領の心理状態を反映した窮余の一策だったのかもしれない。

それにしても、なぜ戦争という許されない暴挙に打って出たのか。そこには、プーチン大統領のいくつもの誤算があった。首都キエフへの道は遠くなく、2日もあれば、けりがつくという読みは大外れだった。バイデン米大統領は「NATOは軍事行動には出ない」と最初から宣言していたが、ウクライナ軍の抵抗は予想を超えた。米国はじめNATOからの武器供与や訓練がロシア軍の進軍を防いだ。祖国を守るという大義のあるウクライナ軍に対して、関係も深いウクライナをなぜ攻めるのかという思いが残るロシア軍には厭戦気分もあったはずだ。戦闘の長期化で食糧や弾薬など補強が間に合わない失策もあった。

ロシア国内での反戦の広がりも無視できない。各地で起きたデモは抑え込まれ、情報・言論統制の強化は反戦メディアを封じ込めたかに見えたが、テレビの報道番組に女性編集者が突如参入し「NOWAR」の垂れ幕を掲げた。勇気ある行動は、ロシア内の反戦機運を高めるだろう。ロシア人の高い意識はプーチン大統領の専制政治を足元から崩す可能性を秘めている。

経済制裁の効果は絶大

プーチン大統領の最大の誤算は経済制裁を甘くみた点にある。ふつう経済制裁の効果は限定的とされる。だから軍事行動が必要だという論拠になるのだが、今回の対ロ経済制裁ほど効果が大きいのは異例である。主要国が足並みをそろえ、制裁を徹底すれば、必ず効果を発揮できる。そう考えた各国首脳の決意は固かった。そこには、米国を中心とするNATOとロシアとの直接対立は第3次世界大戦に直結するという危機感の共有があった。

まず国際的な決済機構である国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアを締め出すことでG7が合意したことがロシア経済に決定的な打撃を与えた。当初、ロシアに大きくエネルギー依存してきたドイツに慎重論があったが、「プーチンの戦争」を目のあたりにして、自国本位は許されなかった。

併せてG7はロシア中央銀行の資産凍結にも踏み切った。外貨準備を下落するルーブルの買い支えに使えないから、ルーブルは暴落する。プーチン本人や「オリガルヒ」と呼ばれる取り巻きグループの資産凍結も響いたはずだ。

加えて、バイデン大統領はロシアからの石油・天然ガスを輸入禁止にした。英国も段階的に禁輸し、EU諸国もエネルギーのロシア依存を下げしていく方針だ。

もともとロシア経済は国内総生産（GDP）で世界の11番目と中進国に過ぎない。韓国より下位にある。しかも資源に依存するいびつな経済構造である。世界の1.7%の脆弱な経済は、主要国に締め出されれば、ひとたまりもない。外資誘致でしのいできたロシア経済は、外資撤退で成長の可能性を奪われる。撤退した外資の資産を没収するというプーチン政権は、閉鎖経済に追い込まれる。国債のデフォルト（債務不履行）は避けられない。そんななかでロシアの将来を危ぶむIT（情報技術）技術者らの頭脳流出が目立ってきた。

このままではロシア経済は深刻なスタグフレーション（景気後退とインフレの同時進行）に見舞われる。危機が長期化すれば、ソ連邦復活どころかロシア衰退への道を辿るだろう。

中国の苦しい立ち位置

もちろん、そんな強力な経済制裁にも抜け道がないわけではない。中国の支援がカギを握る。米中対立のなかで、中国は友好国としてロシアを支援するかどうか問われている。中国ですらロシアの軍事侵攻は「さまか」の非常事態で、ロシア寄りが行き過ぎれば、国際社会の批判をまともに受けることになる。中国の習近平主席は西側の経済制裁そのものを批判し、冬季五輪で訪中したプーチン大統領に対して、石油・天然ガスの輸入拡大を約束している。中国独自の人民元決済網への参加も認めている。

こうしたロシア支援に対して、バイデン大統領は中国も経済制裁の対象になると強く警告している。とくにロシアが求める武器供与など軍事支援に踏み込めば、「プーチンの戦争」が米中対立に波及しかねない。対ロ友好と国際社会の批判のはざま、中国は立ち位置を考えあぐねている。中国国内の識者の間には、対ロ支援は避けるべきだという主張も出てきた。中ロは決して一枚岩ではない。

ウクライナと台湾の大きな違い

ウクライナ危機が台湾有事に波及するのではないかという危機感が日本の安保専門家の間に広がっている。しかし、ウクライナと台湾には決定的な違いがある。ウクライナは主権国家であり、それに対するロシアの軍事侵攻は明白な国際法違反で決して許されるものではない。これに対して、台湾は中国の領土である。「ひとつの中国」は対中国交回復や国連代表権の歴史を踏まえた国際法上の位置づけとして定着している。

最近、日本の政治家のなかに台湾を「国家」と呼ぶ向きが増えており、国際政治学者にも「ひとつの中国はフィクション」という見方もある。たしかに台湾の民主主義や半導体の拠点としての経済発展は重視すべきだが、台湾はウクライナのような主権国家ではない。

もちろん中国が台湾を「軍事統一」しようとするなら、それは何としても防がなければならない。軍事による解決がいかに悲惨で許されないかウクライナ危機が証明している。習近平主席も西側の強固な連携を中心に「ウクライナの教訓」を目の当たりにしているはずだ。

NATOのさらなる拡大は不要

「プーチンの戦争」が冷戦の終わりの終わりを示すものだとすれば、NATOのさらなる拡大は不要である。国民を鼓舞し、世界各国との連携を求めるゼレンスキー・ウクライナ大統領も「現状ではNATO加盟は困難」と認めている。ロシアの軍事侵攻に対して、抗戦は避けてもNATO諸国が結束するのは当然である。ウクライナへの武器供与は必要だろう。

しかし、冷戦の終わりの終わりがみえているとすれば、冷戦時代の産物であるNATOの拡大は時代の流れに逆行する。NATOはこれまで欧州連合（EU）とともに「双子の東方拡大」を続けてきたが、EUの拡大はなお続くとしてもNATOは拡大する意味が薄れるだろう。EU加盟国でNATO非加盟のスウェーデンやフィンランドは、ロシアへの警戒からNATO加盟を検討しているが、プー

チン後の体制がどう動くかを見極めるべきだろう。とくにスウェーデンは肝心のユーロにも加わっていない。EU内での基盤を固め先であるはずだ。

ウクライナはNATO加盟が困難であるにしても、EU加盟はめざすだろう。ウクライナのEU加盟にフランスなどの慎重論があるが、どんな体制であれ、自由で開かれたEUへの加盟はウクライナ再建の大きな目標になるはずだ。

思慮深さ欠くドイツの転換

「プーチンの戦争」を受けて、西側に激震が走ったのは、戦後一貫して「平和路線」できたドイツが大転換に走ったことである。シュルツ首相はドイツ軍を増強するため1000億ユーロ（訳13兆円）を投資し、国防費をGDP比で2%以上に増やすと表明した。

NATOの目標はGDP2%だが、ドイツはひとり1.4%と一歩後ろに下がっていた。2度の世界大戦の教訓を受けて、ドイツは決して軍事大国の道は歩まないことを事実上の国是にしてきた。アデナウワー、ブランド、シュミット、コール、シュレーダーそしてメルケルと政権は違ってもこの基本姿勢は貫かれてきた。EU内で軍事ではフランスの前に出ない姿勢が「ドイツ一強」の不安を和らげ、EU運営をスムーズにした。

このドイツの突然の大変身は、いまのころドイツ国民の支持を得られ、EUやNATOでも歓迎されている。ロシアの軍事侵攻を目前にすれば、当然の反応かもしれない。しかし、プーチン後を見据えれば、話はまったく逆である。「プーチンの戦争」の悲惨を世界がどう受け止めるか。ほとんど何の議論もなく、熱狂のなかで国是を転換する危うさを感じざるをえない。仏独関係などEU運営にきしみが生じる恐れがある。練達のメルケル前首相なら、この危機にどう臨んだことだろう。

「核兵器なき世界」へ軍縮を

コロナ禍にあって世界中の人々は、「プーチンの戦争」の非常理を目の当たりにし、避難民が1千万にも達する戦争の悲惨に憤った。テレビ、新聞という伝統メディアだけでなくスマホやSNSなどを通じて情報が浸透し拡散した。コロナ禍と情報メディアの発達という複合作用のもとで、世界中が「反戦」になった。世界に広がったこの反戦機運に世界中の政治家はだれも逆らえないだろう。

「プーチン後」の世界で基本になるべきは、「プーチン戦争」による軍拡競争ではなく、徹底した軍縮でなければならない。プーチン大統領が核兵器の使用をちらつかせ威嚇したことで、世界は核の危機にさらされた。

冷戦末期、欧州が核危機にさらされていたのを思い出す。ソ連が東欧諸国に配備した中距離核ミサイルSS20に対抗して、NATO諸国は米国のパーシングⅡや巡行ミサイルを配備した。核の対峙のなかで、西欧には反核運動が広がった。当時、日本経済新聞のブリュッセル特派員としてこの核危機取材していて、背筋が凍る思いがした。

しかし、NATO首脳には冷戦後を見据えた戦略があった。シュミット西独首相が提案したのは、米核ミサイルの欧州配備とともに米ソ間で核軍縮を徹底するという「二重決定」だった。あくまで主眼

は核軍縮にあった。それだけにジュネーブでの取材で欧州 I N F（中距離核戦力）削減交渉が中断に追い込まれてときには、危機感は頂点に達した。

その後、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場したことで米ソ軍縮交渉は進む。I N F 全廃条約が締結され、冷戦終結への道が開かれる。シュミット首相の「二重決定」は危機のなかでこそ、軍縮をめざさなければならないことをいまに教えている。

オバマ米大統領が打ち出した「核兵器なき世界」を理想のまま棚上げせず、いまこそ現実化させるべきだ。もともと唯一の被爆国である日本は「核兵器なき世界」を先導する責務があった。核兵器禁止条約には本来率先して加盟すべきだった。オブザーバー参加もためらっているようでは、オブザーバー参加するドイツの後塵を拝することになる。核保有国と非保有国の橋渡し役などというあいまいな態度ではなく、日本こそ核廃絶の先頭に立つべきだ。被爆の悲惨を知るヒロシマ出身の岸田文雄首相の歴史的責務は重い。

分断から融合へ

冷戦後の世界を米中新冷戦による「分断の時代」にすべきではない。アジア太平洋に融合の枠組みを設けることこそ重要だ。その方法はある。環太平洋経済連携協定（T P P）と東アジア地域包括的経済連携（R C E P）という2つのメガF T A（自由貿易協定）を結合し、アジア太平洋に「スーパーF T A」を創設することだ。T P Pには中国、台湾、それに英国が参加を申請し、韓国も参加を検討している。スーパーF T Aができれば、トランプ政権下でいったんT P Pを抜けた米国も無視できなくなるはずだ。米国を迎え入れることができれば、スーパーF T Aを舞台に、米中融合の可能性が開けてくる。それはもともとアジア太平洋経済協力会議（A P E C）の目標だった。そうして初めて「自由で開かれたアジア太平洋」が実現することになる。

国連を冷戦後体制に組み替えよ

第2次大戦後に創設された国際連合は日独という枢軸国を破った連合国の組織である。日本語では「国際連合」と訳され、普遍性が付与されているようにみえるが、英語では「UNITED NATIONS」（連合国家）なのである。だから日独にはいつまでもたっても敵国条項がある。

こうした戦後体制の国連を冷戦後体制に組み替えることが先決だ。冷戦末期にニューヨーク特派員として国連取材していて、ソ連の影響力の大きさに驚いたものだ。それは国連事務局という大組織にも浸透していた。レーガン米政権の国連軽視の裏返しだったのかもしれない。ソ連はマスコミ対策にも熱心だった。レーガン政権の「スターウォーズ構想」に対抗して「スターピース構想」を打ち上げると、日本の新聞のなかには1面トップで掲載したところもあった。

国連安全保障理事会では常任理事国として、当時から拒否権を連発し、ソ連の国連大使は「ミスター・ネット（ノー）」と揶揄されていた。グロムイコ大使以来の引き継ぎである。

危機の時代に国連の機能不全をいつまでも放置するわけにはいかない。冷戦後の国連改革では、安保常任理事国の構成変更、拒否権の制限などが対象になる。少なくとも、国連が掲げるSDGsに反する国は常任理事国から外されて当然だ。侵略戦争を起こし核危機に巻き込む国にその資格がないのはいうまでもない。